

平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月9日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 穴見 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 哲矢
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 097-551-7131
 平成26年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	58,027	1.1	2,640	29.9	2,659	28.9	1,372	28.4
24年12月期	58,677	2.3	3,765	8.9	3,739	9.3	1,917	207.8

(注) 包括利益 25年12月期 1,379百万円 (28.0%) 24年12月期 1,916百万円 (207.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	46.68		10.0	10.4	4.6
24年12月期	65.22		15.1	14.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 百万円 24年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	24,984	14,016	56.1	476.61
24年12月期	26,220	13,372	51.0	454.70

(参考) 自己資本 25年12月期 14,016百万円 24年12月期 13,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,144	41	2,059	3,074
24年12月期	3,090	302	2,601	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期		10.00		15.00	25.00	735	38.3	5.8
25年12月期		10.00		10.00	20.00	588	42.8	4.3
26年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		58.8	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,610	1.6	600	44.0	610	43.2	300	50.7	10.20
通期	60,020	3.4	2,170	17.8	2,200	17.3	1,000	27.2	34.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年12月期	31,931,900 株	24年12月期	31,931,900 株
25年12月期	2,523,582 株	24年12月期	2,523,360 株
25年12月期	29,408,441 株	24年12月期	29,408,770 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	58,010	1.1	2,633	29.9	2,658	28.9	1,372	28.4
24年12月期	58,660	2.3	3,756	8.8	3,739	9.4	1,917	207.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	46.68	
24年12月期	65.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年12月期	24,978		14,016	56.1		476.61	
24年12月期	26,216		13,372	51.0		454.70	

(参考) 自己資本 25年12月期 14,016百万円 24年12月期 13,372百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,600	1.6	610	43.2	300	50.7	10.20
通期	60,000	3.4	2,200	17.3	1,000	27.2	34.00

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済政策の実施により、生産及び個人消費を中心とした改善の動きに始まり、補正予算の執行による公共投資の増加に伴い、住宅投資や設備投資についても改善に向かった結果、緩やかな回復へと転じる状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用環境や所得に改善の動きが見られるものの、平成26年4月の消費税の増税を控え、外食などの「日常的な支出」については目立った改善が窺えない状況が続いております。あわせて、政府の経済政策による「円高是正」に加え、「米国の金融政策の変更」に伴う円安の一層の進行により、輸入品価格の上昇に伴う原価上昇への懸念もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」として利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。あわせて、原価コントロールの観点から昨年引き続き「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図り、仕入れ食材の高騰による原価上昇の抑制に努めてまいりました。

営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、「採用の強化」と「従業員の能力開発」及び店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んできてまいりました。

また、昨年に引き続き、投資額を抑えた直営新型ジョイフル10店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は580億2千7百万円（前期比1.1%減）、営業利益は26億4千万円（前期比29.9%減）、経常利益は26億5千9百万円（前期比28.9%減）、当期純利益は13億7千2百万円（前期比28.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、直営10店舗及びF C 1店舗の出店、直営1店舗及びF C 1店舗の退店により、719店舗（直営665店舗、F C 54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通し

次期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、海外経済が緩やかに持ち直ししていく中で、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

当外食業界においては、景気が緩やかに回復していく中で、雇用・所得環境については期待がもてるものの、消費税の増税もあり、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現する為に「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、引き続き「自社工場製品比率の向上」や店舗で取り扱う「食材の絞込み」を行うとともに、「工場の生産体制や商品開発体制の強化」を図ることで新たに主力となる商品の開発や既存商品のブラッシュアップに努めてまいります。特に、近年課題となっている店舗における「商品提供品質」については、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮したメニュー開発を徹底して行うことで、その向上を図ります。

営業施策としては、これまで取り組んできた「社員・クルーの採用の強化」と、社内教育体制の整備により店長教育に加え、「副店長・クルーを中心とした従業員の能力開発」、その従業員のマネジメントを強化する観点から「スーパーバイザー業務の見直し」を実施することで、店舗での商品提供段階までを見通した店舗運営能力の向上を行ってまいります。

あわせて、店舗内外の環境整備のために「既存店舗の改修」を行うとともに、投資額を抑えた新型ジョイフル35店舗の新規出店に取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高600億2千万円、営業利益21億7千万円、経常利益22億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は249億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少5億8千5百万円、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少5億2千4百万円、未収入金の減少1億3千7百万円によるものです。

) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は109億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加1億円、長期リース債務の増加1億円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少13億5千2百万円、未払法人税等の減少7億1百万円、未払金の減少1億1千5百万円によるものです。

) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は140億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加44億3百万円、利益剰余金の減少37億6千5百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、30億7千4百万円(前期比1.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億4千4百万円(前期比30.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億6千1百万円、減価償却費10億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額17億3千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千1百万円(前期比86.4%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入14億1千万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出7億8千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億2千万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億5千9百万円(前期比20.8%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13億5千2百万円、配当金の支払額7億3千3百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	44.1	51.0	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	85.8	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	238.8	157.4	170.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	53.8	62.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円は実施済)を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、「総資本経常利益率」、「売上高経常利益率」、「労働生産性」、及び「株主資本当期純利益率」の数値を改善することを重点目標とし、中長期的な目標指標として「売上高経常利益率(中長期目標：10%)」の更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「地域に必要とされる店舗作り」と「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を引き続き重要な経営課題としつつ、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行っていくことを重要な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化社会の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手(営業)」・「作り手(商品開発)」・「買い手(購買)」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行なうことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理の厳格化を引続き推進してまいります。

営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、QSC(良い品質・良いサービス・清潔な環境)の改善を図ることを最重点施策とし、その上で「採用の強化」と「従業員の能力開発」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう店舗内外の環境整備の観点から「既存店舗の改修」に取り組んでまいります。

あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行ってまいります。

管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	3,104
売掛金	147	152
商品及び製品	401	408
原材料及び貯蔵品	890	891
前払費用	343	343
繰延税金資産	170	134
短期貸付金	65	65
未収入金	251	113
その他	0	0
貸倒引当金	14	2
流動資産合計	5,947	5,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,369	27,647
減価償却累計額	20,438	21,171
建物及び構築物(純額)	6,931	6,475
機械装置及び運搬具	1,984	2,047
減価償却累計額	1,700	1,778
機械装置及び運搬具(純額)	283	269
工具、器具及び備品	7,200	7,210
減価償却累計額	6,825	6,926
工具、器具及び備品(純額)	375	284
土地	7,972	7,905
リース資産	3	109
減価償却累計額	2	4
リース資産(純額)	0	104
建設仮勘定	29	28
有形固定資産合計	15,593	15,068
無形固定資産		
投資その他の資産	67	59
投資有価証券	39	46
長期貸付金	390	410
長期前払費用	61	68
繰延税金資産	911	890
敷金及び保証金	3,211	3,231
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,612	4,644
固定資産合計	20,273	19,772
資産合計	26,220	24,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,944	1,968
短期借入金		100
1年内返済予定の長期借入金	1,352	1,981
1年内償還予定の社債	65	
リース債務	4	10
未払金	563	447
未払費用	2,115	2,174
未払法人税等	1,017	316
未払消費税等	242	165
賞与引当金	108	111
その他	61	75
流動負債合計	7,473	7,351
固定負債		
長期借入金	3,447	1,466
リース債務		100
退職給付引当金	542	593
役員退職慰労引当金	45	80
資産除去債務	1,288	1,328
その他	50	46
固定負債合計	5,374	3,616
負債合計	12,848	10,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	13,156	9,391
自己株式	3,771	3,771
株主資本合計	13,372	14,009
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	6
その他の包括利益累計額合計	0	6
純資産合計	13,372	14,016
負債純資産合計	26,220	24,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	58,677	58,027
売上原価	19,862	20,205
売上総利益	38,815	37,821
販売費及び一般管理費	¹ 35,049	¹ 35,181
営業利益	3,765	2,640
営業外収益		
受取利息	7	7
不動産賃貸収入	55	65
受取手数料	9	8
その他	33	27
営業外収益合計	106	108
営業外費用		
支払利息	54	32
不動産賃貸原価	50	46
貸倒引当金繰入額	13	
その他	13	11
営業外費用合計	132	89
経常利益	3,739	2,659
特別損失		
減損損失	² 161	² 197
特別損失合計	161	197
税金等調整前当期純利益	3,578	2,461
法人税、住民税及び事業税	1,606	1,035
法人税等調整額	53	53
法人税等合計	1,660	1,088
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,372
当期純利益	1,917	1,372

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,372
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	6
その他の包括利益合計	1	6
包括利益	1,916	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,916	1,379
少数株主に係る包括利益		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,596	2,390	11,826	3,771	12,042
当期変動額					
剰余金の配当			588		588
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,329	0	1,329
当期末残高	1,596	2,390	13,156	3,771	13,372

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	12,043
当期変動額			
剰余金の配当			588
当期純利益			1,917
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,328
当期末残高	0	0	13,372

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,596	2,390	13,156	3,771	13,372
当期変動額					
利益剰余金から 資本金への振替	4,403		4,403		
剰余金の配当			735		735
当期純利益			1,372		1,372
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,403		3,765	0	637
当期末残高	6,000	2,390	9,391	3,771	14,009

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	13,372
当期変動額			
利益剰余金から 資本金への振替			
剰余金の配当			735
当期純利益			1,372
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	644
当期末残高	6	6	14,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578	2,461
減価償却費	1,156	1,049
減損損失	161	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	34
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	54	32
たな卸資産の増減額(は増加)	8	7
前払費用の増減額(は増加)	39	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	20	120
仕入債務の増減額(は減少)	151	24
未払費用の増減額(は減少)	76	61
未払消費税等の増減額(は減少)	11	77
その他の流動負債の増減額(は減少)	497	57
その他	35	30
小計	4,542	3,916
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	57	34
法人税等の支払額	1,397	1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,110	780
定期預金の払戻による収入	1,250	1,410
有形及び無形固定資産の取得による支出	509	620
貸付金の回収による収入	70	66
その他の支出	43	159
その他の収入	40	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100
長期借入金の返済による支出	1,484	1,352
社債の償還による支出	530	65
配当金の支払額	586	733
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601	2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186	44
現金及び現金同等物の期首残高	2,843	3,030
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,030	¹ 3,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイフルサービス
(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」にて区分掲記しておりました「ソフトウェア」、「リース資産」、「電話加入権」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「無形固定資産」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」にて区分掲記していた「ソフトウェア」11百万円(当連結会計年度5百万円)、「リース資産」3百万円(当連結会計年度 百万円)、「電話加入権」53百万円(当連結会計年度53百万円)は、「無形固定資産」67百万円の中に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記していた「自己株式の取得による支出」 0百万円(当連結会計年度 0百万円)は、「その他」 0百万円に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬及び給料手当	19,335 百万円	19,404 百万円
賞与引当金繰入額	104	107
退職給付費用	156	156
役員退職慰労金引当金繰入額	17	44
水道光熱費	3,035	3,309
減価償却費	1,081	988

- 2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・その他	福岡県他 (26店舗)	29百万円
遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (4件)	131百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産 (店舗)	遊休資産
建物及び構築物	24	25
土地		105
その他	4	
計	29	131

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (68店舗)	182百万円
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	15百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産 (店舗)	遊休資産
建物及び構築物	120	
土地	51	15
その他	10	
計	182	15

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1 百万円	10 百万円
組替調整額		
税効果調整前	1	10
税効果額	0	3
その他有価証券評価差額金	1	6
その他の包括利益合計	1	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900			31,931,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,944	416		2,523,360

(注) 自己株式の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900			31,931,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,360	222		2,523,582

(注) 自己株式の増加222株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,690 百万円	3,104 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660	30
現金及び現金同等物	3,030	3,074

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	454.70円	1株当たり純資産額	476.61円
1株当たり当期純利益金額	65.22円	1株当たり当期純利益金額	46.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,372	14,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,372	14,016
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,523,360	2,523,582
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,408,540	29,408,318

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,917	1,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,917	1,372
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,770	29,408,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 . その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

該当事項はありません。